

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

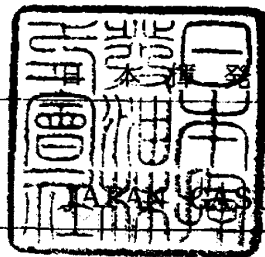
事業年度 自 昭和 45 年 10 月 1 日
(第 73 期) 至 昭和 46 年 3 月 31 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 46 年 6 月 30 日 提出

会 社 名 日本揮発油株式会社

英 訳 名 JAPAN GASOLINE CO., LTD



代表者の役職氏名 取締役社長 鈴木 義 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 2 番 1 号 電話番号 東京 (279) 5441 (大代表)

連絡者 総務本部総務第一部長 柏 村 和 男

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 監査法人 和 光 事 務 所

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和 32 年大蔵省令第 12 号)及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」(昭和 32 年蔵理第 4124 号)による監査報告書記載(第 4 経理の状況の項)のとおり監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
-----	-------

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第1 会社の概況

- (1) 会社の設立年月日 昭和3年10月27日(但し、昭和3年10月25日成立)
- (2) 会社の目的
1. 石油精製装置，石油化学装置，化学工業装置，原子力工業装置並びにその他の装置又は設備の設計，調達及び建設
 2. 前号の装置又は設備に関連する技術の開発
 3. 前各号の事業に関する特許権及び特許実施権の取得並びにその実施許諾
 4. 石油及び化学製品の製造及び販売
 5. 触媒及び化学薬品の製造及び販売
 6. 前各号に関連する事業に対する投資
 7. 前記各号に付帯する事業
- (3) 資 本 の 額 1,500,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
60,000,000株	30,000,000株

発行済株式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	30,000,000株	50円	東京証券取引所 市場第1部	
	計		30,000,000株			

(5) 株式の状況（昭和46年3月31日現在）

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数7305株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (イ)	株	株	株	株	株	株	株
	発行済株式総数 に対する(イ)の場合	%	%	%	%	%	%	%
		—	24	24	33	76	3950	4,107
		—	10394,312	55,960	6981,062	1,817,009	10,751,657	30,000,000
		—	34.65	0.18	23.27	6.06	35.84	100

所有数別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株 主 数 (ロ)	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	所有株式数 (ハ)	株	株	株	株	株	株	株	株	株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	%	%	%	%	%	%	%	%	%
		37	10	68	100	2,910	628	225	129	4,107
		22,257,460	7,067,750	1,293,921	648,917	4,591,076	437,572	60,075	4,229	30,000,000
		0.90	0.24	1.66	2.43	7.086	15.29	5.48	3.14	100
		74.20	23.6	4.31	2.16	15.30	1.46	0.20	0.01	100

地域の分布状況

都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株主数	株主総数に 対する割合	株式数	発行済株式総数 に対する割合
北海道	54名	1.31%	94,562株	0.31%	奈良	48名	1.17%	66,105株	0.22%
青森	11	0.27	13,750	0.05	和歌山	34	0.83	39,000	0.13
秋田	10	0.24	14,250	0.05	大阪	234	5.70	5,376,082	17.92
岩手	3	0.07	4,592	0.02	兵庫	148	3.60	216,573	0.72
山形	23	0.56	28,049	0.09	鳥取	7	0.17	8,841	0.03
宮城	16	0.39	19,092	0.06	岡山	116	2.82	169,062	0.56
福島	28	0.68	37,799	0.13	島根	11	0.27	13,750	0.05
群馬	62	1.51	98,592	0.33	広島	29	0.71	31,442	0.10
栃木	66	1.61	98,678	0.33	山口	32	0.78	53,851	0.18
茨城	54	1.31	95,595	0.32	香川	20	0.49	28,217	0.09
埼玉	163	3.97	258,868	0.86	徳島	16	0.39	21,700	0.07
千葉	83	2.02	125,269	0.42	愛媛	11	0.27	11,750	0.04
東京	1,333	32.46	18,270,797	60.90	高知	12	0.29	16,654	0.06
神奈川	382	9.30	1,384,051	4.61	福岡	47	1.14	81,666	0.27
山梨	36	0.88	61,686	0.21	佐賀	13	0.32	21,466	0.07
新潟	72	1.75	95,516	0.32	長崎	8	0.20	11,000	0.04
富山	45	1.10	63,399	0.21	大分	3	0.07	1,967	0.01
石川	25	0.61	28,174	0.09	熊本	6	0.15	5,467	0.02
福井	11	0.27	9,875	0.03	宮崎	-	-	-	-
長野	42	1.02	51,898	0.17	鹿児島	19	0.46	23,058	0.08
岐阜	56	1.36	74,975	0.25	外地	76	1.85	1,817,009	6.06
静岡	188	4.58	272,412	0.91					
愛知	309	7.52	602,260	2.01					
三重	63	1.53	85,508	0.28					
滋賀	15	0.37	18,823	0.06					
京都	67	1.63	81,870	0.27	計	4,107名	100%	30,000,000株	100%

* 日揮発 *

大 株 主

氏 名	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	額面普通株式 3486,002 株	11.6 %
日揮商事株式会社	東京都千代田区大手町 2 ～ 6 ～ 2	2,177,119	7.3
三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1 ～ 12	1,978,250	6.6
実 吉 依 子		1,848,077	6.2
三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4 ～ 10	1,493,750	5.0
住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5 ～ 22	1,446,875	4.8
富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1 ～ 6 ～ 6	1,446,875	4.8
吉 村 真 太 郎		1,280,000	4.3
日 本 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1 ～ 1 ～ 5	843,750	2.8
島 稔		701,000	2.3
計		16,701,698	55.7

備 考	定 款 規 定 の 新株引受権の内容	該 当 規 定 な し									
	決 算 期	3 月 31 日		9 月 30 日		定時株主総会		5 月中 11 月中			
	株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日		10 月 1 日		基 準 日		該 当 規 定 な し			
	株 券 の 種 類	1 株券・5 株券・10 株券・50 株券・100 株券 500 株券・1,000 株券・10,000 株券 100 株未満の株数を表示した株券					株券に関する手数料	名義書換 無 料			
								実 費 新券交付（但し、事情により減免）			
	株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及 び 代 理 人	東京都中央区日本橋通1丁目1番地 東洋信託銀行株式会社証券代行部								
		取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店 野村証券株式会社本店，全国各支店及び営業所								
	株主に対する特典	な し							公 告 掲 載 新 聞 名		
									日 本 経 済 新 聞		
	今事業年度中に於ける月別最高最低株価	銘 柄		45 年 10 月	11 月	12 月	46 年 1 月	2 月	3 月		
日本揮発油株式会社株		最高	671 円	678 円	600 円	598 円	629 円	660 円			
		最低	620 円	590 円	440 円	511 円	545 円	560 円			
最近 3 事業年度の配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額		
	71 期	45 年 3 月	6 円 25 銭	72 期	45 年 9 月	6 円 25 銭	73 期	46 年 3 月	6 円 25 銭		

(注) 今事業年度の月別最高最低株価は東京証券取引所市場第 1 部における相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和46年6月30日現在

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
代表取締役 社長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和8年3月 東京帝国大学法学部法律科卒業 昭和8年4月 商工省入省 昭和24年5月 通商産業省大阪通産局総務部長 昭和25年8月 横浜通商事務所長 昭和27年4月 在英大使館商務参事官 昭和29年8月 通商産業省重工業局長 昭和32年6月 日本輸出入銀行理事 昭和36年5月 当社取締役副社長 昭和41年5月 当社代表取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮化学株式会社取締役社長(現職) 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 社長(現職) 昭和42年10月 岡西渋谷マイト株式会社取締役(現職) 昭和42年11月 広造機株式会社取締役(現職) 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役社長(現職) 昭和43年12月 インターナショナル・エンジニアーズ アンドコンストラクターズ株式会社 取締役会長(現職) 昭和45年9月 日本シェル技術株式会社代表取締役 副社長(現職) 昭和46年6月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役 社長(現職)	額 面 普 通 株 式	株 30,937
代表取締役 副社長	権 藤 登 喜 雄 明治43年9月15日生 [住所隠蔽]	昭和6年3月 横浜高等工業学校機械工学部卒業 昭和14年10月 当社入社 昭和21年4月 当社京浜製作所長 昭和25年11月 当社取締役 昭和27年7月 当社常務取締役 昭和33年10月 日揮工事株式会社取締役会長(現職) 昭和36年2月 日本ブラウンフインチューブ株式会 社取締役社長(現職) 昭和38年9月 日揮ユニバーサル株式会社監査役 昭和41年5月 当社専務取締役 昭和42年10月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和43年2月 日揮商事株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 当社代表取締役副社長(現職) 昭和43年5月 日揮化学株式会社取締役(現職) 昭和43年5月 日本トレイ工業株式会社取締役社長 (現職) 昭和45年9月 日本シェル技術株式会社取締役(現職)	同	株 100,000

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和46年6月	日本エヌ・ユー・エス株式会社 取締役(現職)		
取締役副社長	森 川 清 明治40年7月1日生 	昭和3年3月 昭和3年4月 昭和9年11月 昭和19年4月 昭和21年9月 昭和28年9月 昭和32年6月 昭和43年4月 昭和43年5月 昭和44年5月	東京高等工業応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 米国プリンストン大学大学院留学 満鉄企画室参与 長春大工学院化工系主任教授 東京工業大学教授 資源化学研究所所長(併任) 当社顧問 当社取締役副社長(現職) 日揮化学株式会社取締役(現職)	額 面 普 通 株 式	株 1,500
常務取締役 (総務本部長)	林 正 平 大正元年9月10日生 	昭和11年3月 昭和11年4月 昭和17年10月 昭和25年3月 昭和27年5月 昭和27年8月 昭和33年5月 昭和33年7月 昭和39年6月 昭和41年5月 昭和42年5月 昭和42年7月 昭和44年7月 昭和45年4月	早稲田大学法学部卒業 株式会社中山鋼業所入社 株式会社中山製鋼所販売課長 当社入社 当社取締役新津工場長 日揮化学株式会社常務取締役 当社取締役資材部長 触媒化成工業株式会社監査役(現職) 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職) 日鉄化工機株式会社取締役(現職) 日本工業洗浄株式会社取締役(現職) 当社常務取締役総務本部長(現職)	同	株 43,000
常務取締役 (財務本部長)	原 正 雄 大正元年10月4日生 	昭和6年3月 昭和6年4月 昭和16年10月 昭和33年5月 昭和33年10月 昭和36年2月 昭和41年5月 昭和41年8月	中央商業学校卒業 株式会社三省堂入社 当社入社 当社取締役経理部長 日揮工事株式会社監査役(現職) 三協化工機株式会社監査役(現職) 当社常務取締役経理部長 日本トレイ工業株式会社監査役 (現職)	同	株 39,530

役名及び職名	(氏名) (生年月日及び住所)	略	歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和42年10月	日揮ユニバーサル株式会会監査役 (現職)		
		昭和45年4月	当社常務取締役財務本部長(現職)		
常務取締役 (営業本部長)	篠田治男 大正3年3月26日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和11年3月 昭和18年2月 昭和19年3月 昭和25年11月 昭和33年5月 昭和33年10月 昭和36年4月 昭和39年6月 昭和41年5月 昭和43年5月	秋田鉱専燃料学科卒業 徳山海軍燃料廠へ入廠 横須賀海軍砲術学校入校 海軍省軍需局々員 当社入社 当社取締役横浜事業所長 日揮工事株式会社取締役 当社取締役営業部長 当社取締役営業本部長 当社常務取締役営業本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役 (現職)	額 面 普 通 株 式	株 18,750
常務取締役 (エンジニアリ ング本部長)	高木智雄 明治44年12月27日生 [REDACTED]	昭和11年3月 昭和11年4月 昭和20年4月 昭和28年7月 昭和33年3月 昭和36年5月 昭和39年6月 昭和40年5月 昭和41年5月 昭和43年5月 昭和44年7月	早稲田大学理工学部応用化学科卒業 満鉄中央試験所入所 満鉄化学工場計画室主任 当社入社 当社計画部長 当社取締役横浜事業所長 当社取締役エンジニアリング本部長 日揮工事株式会社取締役 当社常務取締役エンジニアリング 本部長(現職) 日本トレイ工業株式会社取締役(現職) 日本工業洗浄株式会社代表取締役 (現職)	同	株 6,092
常務取締役 (企画本部長)	谷敷寛 大正6年11月17日生 [REDACTED]	昭和16年3月 昭和16年4月 昭和27年8月 昭和28年6月 昭和31年6月 昭和32年10月 昭和34年10月	東京帝国大学法学部法律科卒業 商工省入省 通商産業省通商局通商金融課長 ジャカルタ総領事館領事 通商産業省企業局賠償室長 外務省経済局第五課長 工業技術院調整部調整課長	同	株 1,500

役名及び職名	(氏 名) 生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和 36 年 7 月 中小企業庁振興部振興課長 昭和 37 年 7 月 通商産業省通商局輸出振興部長 昭和 39 年 7 月 通商産業省重工業局次長 昭和 40 年 6 月 科学技術庁振興局長 昭和 43 年 10 月 当社顧問 昭和 43 年 11 月 当社常務取締役 昭和 44 年 10 月 当社常務取締役企画部長兼社長室長 昭和 45 年 4 月 当社常務取締役企画本部長兼社長室 長（現職） 昭和 45 年 9 月 日本シェル技術株式会社常務取締役 （現職） 昭和 46 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役（現職） 昭和 46 年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社監査役 （現職）		
取 締 役	渡 辺 伊 三 郎 明治 28 年 2 月 6 日生 	昭和 2 年 3 月 九州帝国大学工学部応用化学科卒業 昭和 2 年 6 月 徳山海軍燃料廠入廠 昭和 10 年 11 月 海軍省軍需局々員 昭和 20 年 5 月 第三海軍燃料廠長 昭和 24 年 12 月 当社顧問 昭和 27 年 7 月 当社常務取締役技術部長 昭和 31 年 11 月 エチル化学工業株式会社取締役 昭和 23 年 7 月 触媒化成工業株式会社代表取締役 昭和 38 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社取締役 昭和 41 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役社長 （現職） 昭和 41 年 5 月 当社取締役（現職）	額 面 普 通 株 式	株 103,500
取 締 役	井 口 信 海 大正 3 年 11 月 8 日生 	昭和 13 年 3 月 東京帝国大学経済学部経済学科卒業 昭和 13 年 4 月 三井銀行入社 昭和 35 年 4 月 三井銀行大森支店長 昭和 37 年 11 月 三井銀行本店業務部次長 昭和 38 年 5 月 当社取締役総務部長 昭和 39 年 6 月 当社取締役企画部長 昭和 41 年 5 月 当社常務取締役企画部長 昭和 41 年 5 月 触媒化成工業株式会社取締役 昭和 42 年 5 月 日本トレイ工業株式会社監査役 （現職）	同	株 1,687

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略 歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
		昭和44年9月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役(現職) 昭和44年9月 当社取締役(現職)		
取締役 (エンジニアリング本部 長代理)	久保田 正 志 大正6年10月10日生 [REDACTED]	昭和11年3月 長野工業学校機械電気科卒業 昭和11年4月 江戸川石油株式会社入社 昭和17年3月 当社入社 昭和33年3月 当社工務部次長 昭和37年4月 当社建設部長 昭和40年5月 当社取締役建設部長 昭和41年5月 日揮工事株式会社取締役(現職) 昭和42年2月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和46年5月 当社取締役エンジニアリング本部長代理(現職)	額 面 普 通 株 式	株 30,000
取締役 (研究開発 本部長)	石 黒 正 大正3年10月15日生 [REDACTED]	昭和12年3月 東北帝国大学工学部化学工業科卒業 昭和12年4月 満州炭礦株式会社入社 昭和17年10月 満鉄中央試験所入所 昭和28年6月 当社入社 昭和38年3月 当社営業部次長 昭和36年4月 当社技術部長 昭和39年10月 当社技術開発本部長 昭和40年5月 当社取締役技術開発本部長 昭和42年2月 当社取締役研究開発本部長(現職) 昭和46年5月 日揮化学株式会社取締役(現職)	同	株 4,500
取締役 (総務本部 副本部長)	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 [REDACTED]	昭和17年9月 神戸商業大学卒業 昭和17年9月 三井化学工業株式会社入社 昭和37年5月 当社入社 昭和38年4月 当社総務部次長 昭和39年6月 当社エンジニアリング本部管理室長 昭和41年6月 当社人事部長 昭和43年5月 当社取締役人事部長 昭和45年4月 当社取締役総務本部副本部長兼人事部長(現職)	同	株 4,687
取締役	荒 川 泰 二	昭和15年3月 日本大学高等工業学校機械科卒業 昭和10年4月 株式会社新潟鉄工所入社 昭和29年6月 当社入社	同	株 4,500

役名及び職名	(氏名) 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面、 無額面の別、種類 及び数	
(営業本部) 副本部長	大正6年7月10日生 [REDACTED]	昭和34年4月 当社営業部次長 昭和38年4月 当社営業部第一営業室長 昭和39年6月 当社営業本部営業第一部長 昭和44年5月 当社取締役営業本部営業第一部長 昭和45年4月 当社取締役営業本部副本部長(現職)		
取締役 (原子力) 本部長	橋本国重 [REDACTED]	昭和16年3月 日本大学専門部工科工業化学科卒業 昭和16年4月 満鉄中央試験所入所 昭和20年9月 中国長春鉄路公司大連中央化学研究 所入所 昭和28年5月 当社入社 昭和38年4月 当社営業部第三営業室長 昭和39年6月 当社エンジニアリング本部プロジェ クト第一部次長 昭和40年4月 当社原子力部長代理 昭和42年4月 当社原子力部長 昭和44年5月 当社取締役原子力部長 昭和45年4月 当社取締役原子力本部長(現職)	額 面 普 通 株 式	株 5,000
監査役	森川親友 明治26年3月14日生 [REDACTED]	大正6年7月 東京帝国大学法学部政治学科卒業 昭和3年 当社支配人 昭和16年 株式会社中山製鋼所常務取締役 昭和17年 鞍山高級炉材株式会社社長 昭和19年 満洲製鉄株式会社常務理事 昭和20年 防府市長 昭和21年 防府水産株式会社社長 昭和24年12月 当社取締役 昭和29年5月 東邦亜鉛株式会社代表取締役副社長 昭和36年11月 同社顧問(現職) 昭和38年5月 岡西マイト株式会社取締役 昭和45年5月 当社監査役(現職)	同	株 48,500
監査役	市吉聖美 明治35年12月3日生 [REDACTED]	昭和8年5月 海軍大学卒業 昭和19年10月 任海軍大佐 昭和21年8月 出光興産株式会社総務課長 昭和29年4月 当社営業部次長 昭和33年5月 当社取締役総務部長 昭和36年2月 日本ブラウンフインチューブ株式会社 監査役(現職) 昭和38年5月 当社取締役人事部長 昭和41年5月 当社監査役(現職) 昭和41年5月 日揮化学株式会社監査役(現職)	同	株 15,000
計	17名		同	株 458,683

(7) 従業員 の 状 況

(イ) 従業員平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

昭和46年3月31日

	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与額
男	1,633 人	33.2 才	6.6 年	98,685 円
女	517 人	22.4 才	2.0 年	39,739 円
合計又は平均	2,150 人	30.6 才	5.5 年	84,511 円

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員(5名)及び関係会社出向者(97名)を含む。
 2. 臨時傭員を除く。
 3. 当社は職員のみで工員はいない。
 4. 平均給与は税込額で、45年10月から46年3月までの平均月額である。
 5. 尚、賞与は含まれていない。

(ハ) 労 働 組 合

労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(i) 事業の概況

1. 工事関係

当社は石油精製、石油化学、その他各種化学工業プラントの設計、機器調達および建設工事を主要事業としている。

即ち、石油精製プラント分野では、常圧蒸留装置、減圧蒸留装置のほか、高オクタン価ガソリン製造のための接触改質装置、流動接触分解装置、灯・軽油精製のための水添脱硫装置、公害防止のための重油脱硫装置などの設計・建設工事を幅広く行なっている。特にこの分野では、国内・海外を含め一装置の建設にとどまらず、タンク、発電所、工業用水、建家など付帯設備を含む製油所全体の一括設計・建設工事にも豊富な実績を残している。

石油化学プラント分野では、ナフサ分解装置の他、芳香族抽出装置、アセトアルデヒド製造装置、アセトン製造装置などの設計・建設工事を行なっており、高圧ポリエチレン製造工場、合成アルコール製造工場、合成ゴム製造工場など工場単位の建設実績も持っている。

この他タール、ガス化学、油脂化学等の化学工業プラントも取扱っているが、最近では食品加工プラントや医薬品プラント、原子力工業プラント、パイプラインエンジニアリング等の新規分野にも進出している。又、上記のほか石油化学、原子力、港湾およびオフショア施設等に関するコンサルティング活動も行なっている。

2. 商品関係

当社では、上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売を行なっている。

3. 特許関係

当社では上記事業の他関係会社日揮ユニバーサル㈱(以下NU社という)をユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(以下UOP社という)の発明にかかる石油精製および石油化学諸プロセスのライセンス業務に従事せしめているが、当社、UOP社およびNU社間の協定により、昭和46年12月末日までの間、それにより生ずるロイヤルティおよびエンジニアリング料につき一定の取分を有している。

即ち、NU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料のうち、第三者の取分を差引いた残額について、UOP社は原則として従来通り、「技術援助契約」の諸方法については50%、「補足契約の諸方法」については60%、また「ノンライセンス施設エンジニアリング契約」の諸方法については80%を取る。

NU社は当社が過去に契約済みの分については10%、NU社が新たに契約した分については18%を取り、残額はすべてNU社から当社に支払われる。

なお昭和47年1月以降にNU社が収受するロイヤルティおよびエンジニアリング料については、UOP社が上記比率で取った残額がすべてNU社の取分となる。

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部 門 別	期 別	
	第 7 2 期	第 7 3 期
工 事 関 係	9 5. 4 %	9 5. 5 %
商 品 関 係	4. 0	3. 6
特 許 料 関 係	0. 6	0. 9
計	1 0 0	1 0 0

日揮発

(四) 技術及び販売に関する提携

現在締結している技術提携は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(UOP社)及び日揮ユニバーサル㈱(NU社)	UOP社はNU社に石油精製及び石油化学に用いるUOP社のすべての技術的諸方法の イ 実施許可権の附与 ロ 設計図及び運転技師の提供 これにより生ずるロイヤルティ及びエンジニアリング料はUOP社、NU社及び当社に分与される。	昭和51年12月31日まで	昭和27年6月(昭和44年10月修正)
ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー	流動接触分解用触媒の製造に関する技術	昭和47年12月31日まで以降は1年毎に自動延長	昭和29年6月
ブラウン・フィンチューブ・カンパニー	熱交換器の製造に関する技術	昭和46年4月4日まで、以後は1年毎に自動延長6ヵ月前に予告の上随意解約可能	昭和35年2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー	蒸留棚段の製造に関する技術	昭和49年4月7日まで	昭和39年4月
	蒸留塔用充填物の製造技術	昭和50年7月20日まで	昭和45年7月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー	無機化学プロセスに関する技術	昭和49年11月10日まで	昭和39年11月
フリードリッヒ・ウーデ・ゲーエムベーハー及びインペリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICI接触改質法に関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和39年12月
	ガス状炭化水素プラントに関する技術	昭和51年12月31日まで	昭和45年11月
フォルジュ・エ・アトリエ・ド・ダンクール	原子力化学工業プラントに関する溶接技術(主として配管面)	昭和48年9月24日まで	昭和43年1月
ラ・スードル・オートジェンヌ・フランセーズ	原子力化学工業プラントに関する溶接技術(主として機器面)	昭和48年9月24日まで	昭和43年7月
インペリアル・ケミカル・インダストリーズ・リミテッド	ICIメタノール合成法に関する技術	昭和49年12月19日まで	昭和42年12月

(2) 設 備 の 状 況

(1) 昭和46年3月31日現在における設備の状況

(単位 千円)

		本 社		横 浜 事 業 所		大 阪 事 務 所		工 事 現 場		合 計	
事 業 内 容		営業並一般管理		計画設計工程管理		大阪地区営業		建 設 管 理			
従 業 員 数		492 人		1,556 人		7 人		95 人		2,150 人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事 業 用	-	-	22,311	63,314	-	-	21,531	249,731	43,842	313,045
	宿 舎 用	38,217	579,426	-	-	-	-	2,989	13,832	41,206	593,258
	計	38,217 ^{m²}	579,426	22,311 ^{m²}	63,314	-	-	24,520 ^{m²}	263,563	85,048 ^{m²}	906,303
建 物	事 業 用	(2,180)	※1 4,303	19,046	611,069	-	-	8,362	62,500	(2,180) 27,408	677,872
	宿 舎 用	17,956	326,165	-	-	-	-	1,959	46,481	19,915	372,646
	計	(2,180) 17,956 ^{m²}	330,468	19,046 ^{m²}	611,069	-	-	10,321 ^{m²}	108,981	(2,180) 47,323 ^{m²}	1,050,518
構 築 物	事 業 用	-	-	-	5,276	-	-	-	5,260	-	10,536
	宿 舎 用	-	14,197	-	-	-	-	-	-	-	14,197
	計	-	14,197	-	5,276	-	-	-	5,260	-	24,733
機 械 装 置	エ ン ジ ン ゼネレーター	-	-	-	-	-	-	16	61,674	16	61,674
	自動スタッド 溶 接 機	-	-	-	-	-	-	1	8,844	1	8,844
	コンプレッサー	-	-	-	-	-	-	28	22,076	28	22,076
	フレキシトレイ 製 作 機 器	-	-	-	-	-	-	1	21,146	1	21,146
	エ ン ジ ン ウ ェ ル ダ ー	-	-	-	-	-	-	52	45,732	52	45,732
	そ の 他	-	-	123	69,970	-	-	131	47,463	254	117,433
	計	-	-	123	69,970	-	-	229	206,935	352	276,905
車 輦 運 搬 具		15	13,400	15	2,714	-	-	68	272,056	98	288,170
工 具 器 具 備 品		2,127	19,512	4,760	141,919	19	69	359	11,897	7,265	172,897
合 計		957,003		894,262		69		868,192		2,719,526	

(注) ※ 1 賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。()内は賃借面積である。

2 本設備は全部稼動中である。

* 日 揮 発 *

(ロ) 設備の新設、拡充若しくは改修、又はそれらの計画

昭和46年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位 千円)

内 容	予 算 額	支 払 済 額	着 手 予 定 日	完 成 予 定 日	摘 要
横 浜 事 業 所 増 築	750,000	256,126	45. 4	46. 10	
工 場 及 土 地	114,000	63,530	46. 3	46. 8	
建 設 用 機 械	100,000	—	46. 4	47. 3	
研 究 用 設 備	59,000	—	46. 4	47. 3	
厚 生 用 土 地	227,000	104,000	45. 10	46. 12	
独 身 寮	70,000	14,020	45. 11	46. 8	
厚 生 寮	160,000	—	46. 8	47. 3	
そ の 他	17,000	7,728			
合 計	1,497,000	445,404			

(注) 増強資金は全額自己資金による。

第 3 営業の状況

(1) 工 事 関 係

(i) 概 況

わが国経済は金融引締も若干緩和されたものの、依然としてその度合は強く、当社の主要顧客先である石油および石油化学業界の設備投資意欲は極めて慎重なものがあつた。このような背景にあって、当社では新規受注の確保に努力した結果、受注高は 48,429,858 千円の高水準に達し、受注残高も 113,960,560 千円と更に増加した。

(ii) 生産能力

当社においては、多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従つて完成工事計画を示すための(1)の通りである。

(iii) 生産実績

(1) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によつてゐる。

(単位 千円)

年 度 部門別	第 72 期 45年4月～45年9月					第 73 期 45年10月～46年3月				
	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)	完成工事計画(A)		完成工事高(B)		($\frac{B}{A}$)
	金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
石油精製	19,000,000	58	(8448,052) 18,960,257	59	99.8	20,000,000	50	(9,925,973) 17,978,191	47	89.9
石油化学	10,000,000	31	(12,163,15) 10,269,993	32	102.7	12,000,000	30	(2,069,45) 12,678,302	33	105.7
鉄鋼ター 化学	1,000,000	3	(963,710	3	96.4	300,000	1	(265,644	1	88.5
原子力	500,000	—	(644) 568,70	—	113.7	200,000	1	(181,930	—	91.0
その他	2,450,000	8	(666,190) 1,822,877	6	74.4	750,000	18	(5,447,016) 7,288,125	19	97.2
合 計	(9,100,000) 32,500,000	100	(10,331,201) 32,073,707	100	98.7	40,000,000	100	(15,579,934) 38,392,192	100	96.0

(注) ()内は輸分である。

(2) 稼 動 率

別項(ii)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼動率の算定も不可能である。従つて計画達成率を示すと上表の通りである。

(3) 外 注 状 況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従つて主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 7 2 期 45年4月～45年9月			第 7 3 期 45年10月～46年3月		
分 類							
外 注 関 係	機器設置工事	1,425,914	14.1 %	%	1,983,099	20.4 %	%
	諸 工 事	8,705,977	85.9		7,758,074	79.6	
	(小 計)	10,131,891	100	40.5	9,741,173	100	35.8
	機器材料関係	14,873,527	100	59.5	17,467,361	100	64.2
合 計		25,005,418		100	27,208,534		100

(注) 1. 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(4) 材料の状況

当社においては社内製作を行うことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(5) 受 注 実 績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度		第 7 2 期 45年4月～45年9月				第 7 3 期 45年10月～46年3月			
部 門	項 目	受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製	建 設 工 事	22,539,254		51,029,949		28,451,506		63,536,212	
	補 修 工 事	531,834		728,938		1,233,638		849,200	
	設 計 役 務	1,355,487		2,234,327		312,638		1,627,393	
	小 計	(8578617)	(19.4)	(29,016,001)	(27.9)	(12,996,743)	(26.8)	(32,086,771)	(28.2)
石 油 化 学	建 設 工 事	10,179,233		20,055,323		3,656,051		12,820,500	
	補 修 工 事	609,052		446,000		917,199		443,500	
	設 計 役 務	1,6390		1,658,896		367,552		1,158,719	
	小 計	(901,793)	(2.1)	(729,638)	(0.7)	(△4,964)	(-)	(517,729)	(0.5)
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	2,404,899		2,761,507		2,252,149		4,756,780	
	補 修 工 事	△320		180		8980		9,000	
	設 計 役 務	123,952		194,134		387,044		572,570	
	小 計	(337,086)	(0.8)	(337,086)	(0.3)	(1,225,914)	(2.5)	(1,563,000)	(1.3)
原 子 力	建 設 工 事	111,817		277,862		895,9742		9,091,016	
	補 修 工 事	-		-		-		-	
	設 計 役 務	8500		48,124		663,237		676,019	
	小 計	(4,730)	(-)	(4,086)	(-)	(4,012)	(-)	(8,098)	(-)
そ の 他	建 設 工 事	6,046,075		23,852,440		1,056,239		18,246,715	
	補 修 工 事	29,004		-		2,000		2,000	
	設 計 役 務	161,072		635,214		161,883		170,936	
	小 計	(3,698,897)	(8.4)	(19,092,717)	(18.4)	(827,082)	(1.8)	(14,472,783)	(12.7)
合 計		44,115,749	100	103,922,894	100	48,429,858	100	113,960,560	100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

㈱ 販 売 実 績

最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

年 度 項 目 部 門		第 7 2 期 4 5 年 4 月～4 5 年 9 月			第 7 3 期 4 5 年 1 0 月～4 6 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石 油 精 製	建 設 工 事	1 7 7 6 3,214	2,960,535		1 5,945,243	2,657,540	
	補 修 工 事	4 7 8,396	7 9,733		1 113,376	185,563	
	設 計 役 務	7 1 8,647	119,775		919,572	153,262	
	小 計	(844,8052) 1 8 9 6 0,257	(1,408,009) 3,160,043	(263) 59.1	(9,925,973) 1 7 9 7 8,191	(1,654,329) 2,996,365	(25.9) 46.8
石 油 化 学	建 設 工 事	951,6769	1,586,128		10,890,874	1,815,146	
	補 修 工 事	605,052	100,842		919,699	153,283	
	設 計 役 務	148,172	24,695		837,729	144,621	
	小 計	(1,216,315) 1 0 2 6 9,993	(202,719) 1,711,665	(38) 32.0	(206,945) 1 2,678,302	(34,491) 2,113,050	(0.5) 33.0
鉄 鋼 ・ タ ー ル ・ 化 学	建 設 工 事	953,500	158,917		250,876	42,812	
	補 修 工 事	-	-		160	27	
	設 計 役 務	102,10	1,701		8,608	1,435	
	小 計	(-) 963,710	(-) 160,618	(-) 3.0	(-) 265,644	(-) 44,274	(-) 0.7
原 子 力	建 設 工 事	7928	1,321		146,588	24,431	
	補 修 工 事	-	-		-	-	
	設 計 役 務	48,942	8,157		35,342	5,891	
	小 計	(644) 56,870	(107) 9,478	(-) 0.2	(-) 181,930	(-) 30,322	(-) 0.5
そ の 他	建 設 工 事	1,557,148	259,525		3,661,964	1,110,328	
	補 修 工 事	670,04	11,167		-	-	
	設 計 役 務	198,725	33,121		626,161	104,360	
	小 計	(666,190) 1,822,877	(111,032) 303,813	(2.1) 5.7	(5,447,016) 7,238,125	(907,836) 1,214,688	(14.2) 19.0
合 計		(1,033,1201) 32,073,707	(1,721,867) 5,345,617	(32.2) 100	(15,579,934) 38,392,192	(2,596,656) 6,398,699	(40.6) 100

(注) 合計欄および小計欄の()内は輸出分である。

日揮発

(2) 商 品 関 係

(イ) 概 況

当期は、触媒の実績はなく、又溶剤等は前期実績を下廻ったものの、機器が前期を上廻る実績をあげた為、商品全体としての売上は1,437,905千円に達した。

(ロ) 品目別販売実績明細表

(単位 千円)

区 分	年 度 項 目	第 7 2 期 45年4月～45年9月			第 7 3 期 45年10月～46年3月		
		数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器		—	1,201,977	200,330	—	1,387,461	231,243
触 媒		8,873 ^{Kg}	93,783	15,631	—	—	—
溶 剤		125,605	61,345	10,224	91,150 ^{Kg}	42,987	7,165
そ の 他		—	—	—	—	7,457	1,243
合 計			(34,700) 1,357,105	(5,783) 226,185		(632) 1,437,905	(105) 239,651

(注) 合計欄の()内は輸出分である。

(イ) 機器受注実績

機器の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位 千円)

前 期 受 注 残 高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	当 期 受 注 残 高
2,027,759	2,311,270	1,387,461	2,951,568

(3) 特 許 関 係

(イ) 概 況

わが国経済は、不況の底入れという状況であるが、エネルギー源及び石油化学の原料である石油に対する需要は根強く、それに伴って、当期は超過通油量関係の特許料の精算の時期である為、前期より大幅に増加し、374,907千円となった。

(ロ) 受取特許使用料

最近二事業年度における受取特許使用料は次の通りである。

(単位 千円)

項 目	年 度	第 7 2 期 45年4月～45年9月	第 7 3 期 45年10月～46年3月
受 取 特 許 使 用 料		177,489	374,907

(注) 1. 受取特許使用料とは、米国ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー(以下UOP社という)および同社が他社と共同して有する特許の再実施契約による特許使用料並びに自社特許料である。

(イ) 受取特許使用料

最近二事業年度における受取特許使用料の内容を示せば次の通りである。

(単位 千円)

種 別 \ 年 度	第 7 2 期 4 5 年 4 月 ~ 4 5 年 9 月	第 7 3 期 4 5 年 1 0 月 ~ 4 6 年 3 月
プ ラ ッ ト フ ォ ー ミ ン グ 法	1 6, 8 1 4	1 6 4, 3 9 8
流 動 接 触 分 解 法	5 5, 6 8 0	2 6, 5 3 1
ユ ニ フ ァ イ ニ ン グ 法	9, 1 8 6	4 1, 2 0 6
マ ー ロ ッ ク ス 法	9, 1 4 7	1 1, 3 6 5
モ レ ッ ク ス 法	1 3, 3 4 6	—
ス ル フ ォ ラ ン 法	1 4, 5 9 3	6, 8 9 1
ア イ ソ マ ッ ク ス 法	1 3, 4 3 8	6, 0 2 2
ハ イ デ ィ ー ル 法	3 3 8 8	—
パ コ ー ル 法	—	1 7, 4 0 1
デ ィ タ ー ジ ェ ン ト 法	—	9, 9 4 8
ハ イ ド ロ ボ ン 法	4, 8 5 9	4 7, 7 5 8
キャタリチックコンデンセーション法	2 1, 6 3 0	4, 5 1 8
ア ル カ ー 法	1 2, 1 5 2	2 8, 4 2 6
ア イ ソ マ ー 法	3, 2 5 6	9, 8 5 7
そ の 他	—	5 8 6
合 計	1 7 7, 4 8 9	3 7 4, 9 0 7

(ロ) 今後の予想

UOP社との間の協定に基づくライセンス業務は、政府認可が得られた昭和44年10月1日より両社の合併会社であるNU社に移されたが、昭和46年12月末日までの特許料収益は従来とほとんど変わらない。即ち、今後の収益を予想してみると、UOP社の特許プロセスが対象となる石油精製および石油化学工業の設備投資は依然として活発であり装置規模は益々大型化の傾向を強めている現状から考えてNU社におけるライセンス業務も活発なものがあると期待できる。従って同社を通して当社が受領する特許使用料も純収益において好調に推移するものと予想される。

第 4 経 理 の 状 況

- (1) 第 73 期（自昭和 45 年 10 月 1 日 至昭和 46 年 3 月 31 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査法人和光事務所の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。
- (2) 第 73 期（自昭和 45 年 10 月 1 日 至昭和 46 年 3 月 31 日）の財務諸表は建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）および財務諸表規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に依り作成した。

監 査 報 告 書

日本揮発油株式会社

取締役社長 鈴木 義 雄 殿

作 成 日 昭和 4 6 年 6 月 1 8 日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内 2 丁目 4 番 1 号
丸ビル 6 9 7

監査法人の名称 監査法人 和光事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

大野俊雄



当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本揮発油株式会社の昭和 4 5 年 1 0 月 1 日から昭和 4 6 年 3 月 3 1 日までの第 7 3 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本揮発油株式会社の昭和 4 6 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

摘 要	第 7 2 期 (昭和45年9月30日現在)			第 7 3 期 (昭和46年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
(1) 現 金 及 預 金		14,137,684			21,613,292	
(2) 受 取 手 形 ※1 ※2		3,327,282			10,657,781	
(3) 売 掛 金		932,115			776,466	
(4) 完 成 工 事 未 収 入 金 ※2 ※3		15,263,491			13,198,462	
(5) 未 収 入 金 ※3		15,306			53,797	
(6) 関 係 会 社 未 収 入 金		194,068			331,859	
(7) 未 成 工 事 支 出 金		12,939,899			9,060,147	
(8) 商 品		3,638			3,638	
(9) 未 着 輸 入 商 品		3,098			1,830	
(10) 材 料 及 貯 蔵 品		59,022			37,876	
(11) 前 渡 金		1,269,265			1,163,967	
(12) 関 係 会 社 前 渡 金		146,539			229,436	
(13) 前 払 費 用		181,742			148,260	
(14) 未 収 収 益 ※3		517,820			432,828	
(15) 関 係 会 社 短 期 貸 付 金		114,000			22,000	
(16) 海 外 現 場 経 費 引 当 仮 払 金		1,085,393			97,884	
(17) そ の 他 の 流 動 資 産 ※3		375,903			262,241	
(18) 貸 倒 引 当 金 ※4		△289,700			△328,500	
流 動 資 産 合 計		50,276,565	91.3		57,763,264	90.9
II 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1 建 物 ※2	1,627,768			1,651,127		
減価償却引当金	535,453	1,092,315		600,609	1,050,518	
2 構 築 物	40,537			41,228		
減価償却引当金	14,661	25,876		16,495	24,733	
3 機 械 装 置	562,943			668,694		
減価償却引当金	364,507	198,436		391,789	276,905	
4 車 輦 運 搬 具	193,798			439,298		
減価償却引当金	101,872	91,926		151,128	288,170	
5 工 具 器 具 備 品	472,467			497,019		
減価償却引当金	290,764	181,703		324,122	172,897	
6 土 地 ※2		906,050			906,303	

摘 要	第 7 2 期 (昭和45年9月30日現在)			第 7 3 期 (昭和46年3月31日現在)		
	金	額	%	金	額	%
7 建設仮勘定	116,041			445,404		
有形固定資産計	261,234			316,493		
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権	6,469			6,839		
2. その他の無形固定資産	9,801			10,758		
無形固定資産計	16,270			17,597		
(3) 投資						
1. 投資有価証券	676,719			761,350		
2. 関係会社株式	898,720			898,720		
3. 長期貸付金	186,276			166,676		
4. 関係会社長期貸付金	6,000			102,000		
5. 役員・従業員に対する長期貸付金	239,538			268,859		
6. その他の投資	99,199			323,787		
投資計	2,106,452			2,521,392		
固定資産合計		4,735,069	8.6		5,703,919	9.0
繰延勘定						
(1) 前払費用	49,224			39,251		
繰延勘定合計		49,224	0.1		39,251	0.1
資産合計		5,060,858	100		6,350,644	100
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 支払手形	11,893,924			13,854,655		
(2) 関係会社支払手形	1,730,847			2,020,477		
(3) 買掛金 ※ 3	148,492			102,146		
(4) 関係会社買掛金	925,949			744,370		
(5) 工事未払金 ※ 3	5,312,783			6,902,293		
(6) 関係会社工事未払金	862,754			910,493		
(7) 短期借入金	7,340,000			7,660,000		
(8) 1年以内に返済する長期借入金(担保付) ※ 3	1,214,752			1,242,762		
(9) 未払金 ※ 3	394,815			558,746		
(10) 未払費用 ※ 3	70,426			68,306		
(11) 法人税等引当金	416,000			1,004,000		
(12) 前受金	206,561			333,151		
(13) 未成工事受入金	11,964,952			14,633,786		
(14) 預り金 ※ 3	98,150			126,252		
(15) 前受収益	77,805			249,471		
(16) 完成工事補償引当金 ※ 5	96,000			115,000		

(単位 千円)

摘 要	第 7 2 期 (昭和45年9月30日現在)			第 7 3 期 (昭和46年3月31日現在)		
	金 額		%	金 額		%
(17) 事業税引当金	149,000			313,000		
(18) 賞与引当金	581,556			733,639		
流動負債合計		43,484,766	79.0		51,572,547	81.2
Ⅱ 固定負債						
(1) 長期借入金(担保付)	2,110,150			1,604,766		
(2) 関係会社長期預り金	92,951			98,049		
(3) 退職給与引当金 ※6	305,165			328,301		
固定負債合計		2,508,266	4.6		2,031,116	3.2
Ⅲ 特定引当金						
(1) 価格変動準備金 ※7	2,088			1,450		
(2) 海外市場開拓準備金 ※8	75,110			81,140		
(3) 輸出特別償却準備金 ※9	68,345			75,300		
(4) 海外取引偶発損失引当金 ※10	150,000			-		
特定引当金合計		295,543	0.5		157,890	0.3
負債合計		46,288,575	84.1		53,761,553	84.7
(資本の部)						
I 資本金		1,500,000	2.7		1,500,000	2.3
		(授權株数 60,000,000株)			(授權株数 60,000,000株)	
		(発行済株数 30,000,000株)			(発行済株数 30,000,000株)	
Ⅱ 資本剰余金						
(1) 株式発行差金	519,913			519,913		
(2) 再評価積立金	4,398			4,398		
資本剰余金合計		524,311	1.0		524,311	0.8
Ⅲ 利益剰余金						
(1) 利益準備金	107,000			125,750		
(2) 任意積立金						
1 別途積立金	4,895,000			5,795,000		
2 配当準備積立金	155,000			155,000		
3 退職給与積立金	232,600	5,282,600		252,600	6,202,600	
(3) 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		1,358,872			1,392,220	
利益剰余金合計		6,747,972	12.2		7,720,570	12.7
資本合計		8,772,283	15.9		9,744,881	15.3
負債資本合計		55,060,858	100		63,506,434	100

脚 注

第 7 2 期	第 7 3 期
※1 この他受取手形割引高 7326985 千円 ※2 (イ) 社員アパート (318262 千円) は長期借入金 (176150 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (6752 千円) の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物 (530438 千円) 及び土地 (7279 千円) は長期借入金 (100000 千円) の担保に供している。 (ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権 (1916936 千円) は長期借入金 (1142000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (572000 千円) の担保に供している。 (ニ) 受取手形のうち、1272792 千円は長期借入金 (692000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (492000 千円) の担保に供している。 ※3 外貨建資産及び負債は下記の通りである。 (イ) 完成工事未収入金のうち 7126068 米ドル 6416209 韓国ウォン (ロ) 未収入金のうち 7388 米ドル (ハ) 未収収益のうち 87253 米ドル (ニ) その他の流動資産のうち 40000 ドイツマルク (ホ) 買掛金のうち 254862 米ドル (ヘ) 工事未払金のうち 258094 米ドル 948985 アルジェリアディナール (ド) 1 年以内に返済する長期借入金のうち 400000 米ドル (ヂ) 未払金のうち 48086 米ドル 542315 ドイツマルク 6500 英ポンド (リ) 未払費用のうち 2860 米ドル (ヌ) 預り金のうち 116762 米ドル ※4 貸倒引当金繰入額は税法限度額に対し 100 % である。 ※5 完成工事補償引当金は一定の算定基準によりその 100 % を計上している。	※1 この他受取手形割引高 8085086 千円 ※2 (イ) 社員アパート (301288 千円) は長期借入金 (172766 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (6762 千円) の担保に供している。 (ロ) 横浜事業所建物 (525754 千円) 及び土地 (7279 千円) は長期借入金 (100000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (100000 千円) の担保に供している。 (ハ) 完成工事未収入金のうち輸出に係る債権 (1597447 千円) は長期借入金 (356000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (572000 千円) の担保に供している。 (ニ) 受取手形のうち、1272341 千円は長期借入金 (476000 千円) 及び 1 年以内に返済する長期借入金 (492000 千円) の担保に供している。 ※3 外貨建資産及び負債は下記の通りである。 (イ) 完成工事未収入金のうち 7021956 米ドル 921550 韓国ウォン (ロ) 未収入金のうち 120395 米ドル (ハ) 未収収益のうち 71243 米ドル (ニ) 買掛金のうち 233079 米ドル (ホ) 工事未払金のうち 70012 米ドル 1639443 ペルーソール 2402695 フィリピンペソ 1404137 アルジェリアディナール (ヘ) 1 年以内に返済する長期借入金のうち 200000 米ドル (ド) 未払金のうち 85778 米ドル 115510 ドイツマルク 7051 英ポンド (リ) 未払費用のうち 1351 米ドル (ヌ) 預り金のうち 98739 米ドル 515406 ドイツマルク 2469 アルジェリアディナール ※4 左に同じ ※5 左に同じ

第 7 2 期	第 7 3 期
※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 305,165千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の194%)を繰入 ※7 価格変動準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法上の基準の100%相当額を計上している。 ※8 海外市場開拓準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※9 輸出特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものである。当期の繰入額は税法の基準の100%相当額を計上している。 ※10 海外取引偶発損失引当金は最近、当社の海外輸出高が増加し、この為、イ) 現地事情の急変等により生ずる工事進行中の不測の事故、ロ) 長期延払条件付契約に伴う長期債権回収中に生ずる経済事情等の変動による危険、等不測の損失に対処すべく設定したものである。 ※11 偶発債務 丸紅飯田株式会社及び伊藤忠商事株式会社の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金(438,8510千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。	※6 退職給与引当金の設定方法 繰入方法…当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の差額 取崩方法…前期末の自己都合による退職金要支給額 合理的必要設定額 328,801千円 当期の繰入状況 繰入限度額の100%(税法上の繰入限度額の180%)を繰入 ※7 左に同じ ※8 左に同じ ※9 左に同じ ※10 海外取引偶発損失引当金は、特定引当金として負債の部に計上していたが、当期はこれを改めて、繰越利益剰余金の増加高に戻入処理し、剰余金処分により積立てることとした。 ※11 偶発債務 イ) 丸紅飯田株式会社及び伊藤忠商事株式会社の海外工事代金に対する日本輸出入銀行よりの借入金(840,8190千円)に対して連帯保証を行なっている。但し輸出包括保険及び輸出代金取立保険を附しているため契約金額の90%迄は保証されている。 ロ) 関係会社の銀行よりの借入金40,000千円に対し、連帯保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

摘 要		第 72 期			第 73 期		
		自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日		%	自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日		%
完成工事	完成工事高※1		32,073,707	100		38,392,192	100
	完成工事原価		29,532,908	92.1		35,325,503	92.0
	完成工事総利益		2,540,799	7.9		3,066,689	8.0
商品売上	商品売上高		1,357,105	100		1,437,905	100
	商品売上原価						
	1 商品期首棚卸高	13,408			6,736		
	2 当期商品仕入高	1,304,236			1,406,412		
	合 計	1,317,644			1,413,148		
	3 商品期末棚卸高	6,736	1,310,908	96.6	5,467	1,407,681	97.9
	商品売上総利益		46,197	3.4		30,224	2.1
特許料	受取特許使用料		177,489	100		374,907	100
	支払特許使用料		—	—		—	—
	特許料総利益		177,489	100		374,907	100
売上高合計			33,608,301	100		40,205,004	100
売上原価合計			30,843,816	91.8		36,733,184	91.4
総利益合計			2,764,485	8.2		3,471,820	8.6
販売費 及 一 般 管 理 費	1 広告宣伝費	40,888			34,087		
	2 貸倒引当金繰入額	—			38,800		
	3 役員報酬	26,500			27,660		
	4 給料諸手当	231,769			234,420		
	5 賞 与※2	148,169			184,878		
	6 法定福利費	15,953			16,252		
	7 福利厚生費	21,851			27,181		
	8 退職金	3,511			3,201		
	9 退職給与引当金繰入額	16,330			6,335		
	10 修繕費	6,397			11,818		
	11 事務用品及消耗備品費	21,583			13,904		
	12 旅費交通費及通信費	97,132			91,871		
	13 用水費及光熱費	5,795			5,565		
	14 接待交際費	65,109			65,070		
	15 地代家賃	26,954			27,205		
	16 減価償却費	45,319			50,033		
	17 租税公課	6,668			7,218		
	18 保険料	1,811			1,721		
	19 寄付金	8,395			3,217		
	20 雑費	84,182			78,942		
販売費及一般管理費計			865,016	2.6		929,409	2.3

(単位 千円)

摘 要		第 72 期			第 73 期		
		自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日		%	自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日		%
営 業 利 益			1,899,469	5.6		2,542,411	6.3
営業外収益	受 取 利 息	508,041			684,765		
	受 取 配 当 金	15,740			20,293		
	関 係 会 社 受 取 配 当 金	54,258			86,242		
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	80,988			79,779		
	営 業 外 収 益 計		659,027	2.0		871,079	2.2
当 期 総 利 益			2,558,496	7.6		3,413,490	8.5
営業外費用	支 払 利 息 及 割 引 料	620,957			662,337		
	法 人 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	149,000			313,000		
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	52,583			77,098		
	営 業 外 費 用 計		822,540	2.4		1,052,435	2.6
当 期 純 利 益			1,735,956	5.2		2,361,055	5.9
法 人 税 等 引 当 額※3			416,000			1,004,000	
法人税等引当額控除後当期純利益			1,319,956			1,357,055	
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,287,688			1,358,372	
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額		※4	1,093,750			1,143,750	
繰 越 利 益 剰 余 金			193,938			214,622	
繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 売 却 益		2,278			98		
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額		155,243			—		
3. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 額		29,831			—		
4. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 戻 入 額		—			638		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額		6,070			8,930		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		3,040			3,755		
7. 法 人 税 事 業 税 引 当 金 戻 入 額		9,016			4,558		
8. 退 職 給 与 積 立 金 取 崩 額		7,700			—		
9. 海 外 取 引 偶 発 損 失 引 当 金 取 崩 額		—			150,000		
10. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額		21,477	234,655		34,251	202,230	
繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損		48,411			5,251		
2. 支 払 賞 与 過 年 度 対 応 額		29,061			144,417		
3. 特 別 償 却 費※5		19,335			17,831		
4. 価 格 変 動 準 備 金 差 額 繰 入 額		108			—		
5. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額		28,600			14,960		
6. 輸 出 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額		14,300			10,710		
7. 役 員 退 職 金		7,700			—		
8. そ の 他 過 年 度 利 益 修 正 額※6		242,662	390,177		188,518	381,687	
繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			38,416			35,165	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金			1,358,372			1,392,220	
内 未 処 分 利 益 剰 余 金 当 期 増 加 高			(1,164,434)			(1,177,598)	

(注)

- 1 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については、日揮ユニバーサル㈱（以下N U社という）の収受時に計上する基準を採用している。
- 2 受取特許使用料は、ユニバーサル・オイル・プロダクツ・カンパニー（以下U O P社という）の有する特許のN U社再実施許諾による特許使用料のうち、当社受領分並びに自社特許料である。
- 3 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

(脚 注)

第 7 2 期	第 7 3 期														
※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 781,075,7千円である。	※ 1 完成工事高のうち工事進行基準によるものは、 12,381,491 千円である。														
※ 2 賞与引当金繰入額である。	※ 2 左に同じ														
※ 3 昭和45年9月期法人税(356,000千円)及び 住民税(60,000千円)に対する引当である。	※ 3 昭和46年3月期法人税(869,000千円)及び 住民税(135,000千円)に対する引当である。														
※ 4 前期利益剰余金処分額は下記の通りである。 <table> <tr> <td>1 利益準備金</td><td>18,750 千円</td></tr> <tr> <td>2 配 当 金</td><td>187,500</td></tr> <tr> <td>3 役員賞与金</td><td>17,500</td></tr> <tr> <td>4 別途積立金</td><td>850,000</td></tr> <tr> <td>5 退職給与積立金</td><td>200,000</td></tr> <tr> <td></td><td> </td></tr> <tr> <td></td><td>1,093,750</td></tr> </table>	1 利益準備金	18,750 千円	2 配 当 金	187,500	3 役員賞与金	17,500	4 別途積立金	850,000	5 退職給与積立金	200,000				1,093,750	※ 5 左に同じ
1 利益準備金	18,750 千円														
2 配 当 金	187,500														
3 役員賞与金	17,500														
4 別途積立金	850,000														
5 退職給与積立金	200,000														
	1,093,750														
※ 5 特別償却費は租税特別措置法に基づくものである。当期償却額は税法の基準の100%相当額である。	※ 6 過年度完成工事高見積計上差額57,425千円、 売上原価見積計上差額等過年度対応原価 78,804千円、過年度外国法人税等28,904千 円他である。														
※ 6 過年度完成工事高見積計上差40,704千円他である。															

完成工事原価計算書

(単位 千円)

摘 要	第 72 期			第 73 期		
	自昭和 45 年 4 月 1 日 至昭和 45 年 9 月 30 日			自昭和 45 年 10 月 1 日 至昭和 46 年 3 月 31 日		
	金	額	%	金	額	%
機 器 材 料 費		16,856,279	55.4		19,894,962	56.8
外 注 工 事 費		9,505,881	32.2		10,920,184	30.9
労 務 費		921,942	3.1		1,073,677	3.1
経 費						
1 旅 費 交 通 費	278,237			344,171		
2 通 信 費	51,195			65,526		
3 青 函 焼 付 費	43,265			54,694		
4 接 待 交 際 費	25,123			16,718		
5 保 険 料	226,771			294,210		
6 完 成 工 事 補 償 費	-			8,374		
7 完 成 工 事 補 償 引 当 金 繰 入 額	96,000			115,000		
8 そ の 他	453,090	1,173,681	4.0	899,811	1,798,504	5.1
直 接 費 計		27,957,783	94.7		33,687,327	95.4
事 業 所 管 理 費 配 賦 額		1,575,125	5.3		1,638,176	4.6
完 成 工 事 原 価		29,532,908	100		35,325,503	100

(注) 原価計算の方法は工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

事業所管理費配賦額明細表

(単位 千円)

費 目		期 間	第 72 期	第 73 期
期首未成工事支出金中 事業所管理費配賦額			1,222,061	1,114,685
期 中 発 生 高	給 料 諸 手 当		405,022	429,132
	賞 与 ※1		432,387	548,761
	退 職 金		13,967	16,329
	退職給与引当金繰入額		54,017	19,761
	外 注 費		64,889	59,794
	事務用消耗品費		41,160	33,641
	消耗工具器具備品費		18,109	7,917
	法定福利費		50,134	54,822
	福利厚生費		11,139	17,702
	保 険 料		1,821	1,302
	修 繕 費		11,996	16,585
	運 賃 荷 造 費		1,093	967
租 税 公 課			5,847	5,214

(単位 千円)

費 目		期 間	第 7 2 期	第 7 3 期
期 中 発 生 高	旅 費 交 通 費		7 0, 8 8 8	6 8, 3 9 5
	通 信 費		5 7, 5 1 0	5 0, 9 9 7
	新 聞 図 書 費		2, 7 2 4	5, 6 5 7
	水 道 光 熱 費		1 4, 3 4 2	1 4, 8 3 2
	青 図 焼 付 費		1 4, 7 5 3	1 6, 3 0 2
	接 待 交 際 費		2, 6 0 5	2, 3 7 7
	雑 費		1 5 8, 3 1 8	1 2 5, 9 3 6
	減 価 償 却 費		5 7, 2 4 3	6 0, 0 6 9
小 計			1, 4 8 9, 4 6 4	1, 5 5 6, 4 9 2
完成工事中の事業所管理費配賦額			1, 5 7 5, 1 2 5	1, 6 3 8, 1 7 6
事業所管理費中他勘定振替額			2 1, 7 1 5	3 0, 3 4 1
繰越未成工事支出金中の事業所管理費配賦額			1, 1 1 4, 6 8 5	1, 0 0 2, 6 6 0

※ 1 賞与引当金繰入額である。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第 7 2 期			第 7 3 期		
	昭和 4 5 年 1 1 月			昭和 4 6 年 5 月		
I 当期末処分利益剰余金			1,358,372			1,392,220
II 利益剰余金処分数						
1 利 益 準 備 金		18,750			18,750	
2 配 当 金		187,500			187,500	
3 役 員 賞 与 金		17,500			17,500	
4 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	900,000			400,000		
(2) 退 職 給 与 積 立 金	20,000			30,000		
(3) 海外取引偶発損失準備金	-	920,000		500,000	930,000	
合 計			1,143,750			1,153,750
III 次期繰越利益剰余金			214,622			238,470

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券

(単位 千円)

	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株	株 三 井 銀 行	5 0 円	950,000	80,320	80,320	(評 価 基 準) 1. 取得価額の算定基準は 移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は原 価法による。
	株 三 和 銀 行	5 0	1,064,000	95,890	95,890	
	株 富 士 銀 行	5 0	1,008,000	104,175	104,175	
	株 住 友 銀 行	5 0	1,008,000	104,316	104,316	
	株 日 本 勧 業 銀 行	5 0	300,000	18,920	18,920	
	株 協 和 銀 行	5 0	266,666	19,173	19,173	
	株 東 海 銀 行	5 0	150,000	10,620	10,620	
	株 三 菱 銀 行	5 0	504,000	32,175	32,175	
	野 村 証 券 株	5 0	304,000	27,675	27,675	
	日 興 証 券 株	5 0	54,621	3,606	3,606	
	電 気 化 学 工 業 株	5 0	500,000	38,740	38,740	
	昭 和 電 工 株	5 0	665,000	44,750	44,750	
	日 本 瓦 斯 化 学 工 業 株	5 0	240,000	22,619	22,619	
	住 友 化 学 工 業 株	5 0	266,666	19,573	19,573	
	日 本 鋁 業 株	5 0	260,000	16,463	16,463	
	川 崎 製 鉄 株	5 0	66,666	4,308	4,308	
	石 原 産 業 株	5 0	175,000	10,943	10,943	
	三井石油化学工業 株	5 0	100,000	7,550	7,550	
	三 菱 地 所 株	5 0	50,000	7,425	7,425	
	日 鉄 化 工 機 株	5 0 0	16,080	22,440	8,040	
	株 日 本 空 港 コ ン サ ル タ ン ツ	5 0 0	200,000	10,000	10,000	
	島 貿 易 株	5 0	70,000	5,460	5,460	
	不 動 建 設 株	5 0	78,750	9,883	9,883	
	岡 西 マ イ ト 株	5 0	41,580	5,127	5,127	
	そ の 他 1 2 銘 柄	-	-	10,250	10,250	
	計		-	732,401	718,001	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	
	割引電信電話債券	34,420		15,205	15,205	
	日本瓦斯化学工業株 物上担保付転換社債	3,500		3,500	3,500	
	三 菱 地 所 株 物上担保付転換社債	800		800	800	
	計	38,720		19,505	19,505	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 銘 柄	取得価額 及 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要		
	貸付信託受益証券	3,000	3,000			
	割引興業債券	9,444	9,444			
	動力炉核燃料開発 事業団出資証券	10,500	10,500	一口の出資金額	100千円 50千円	出資口数 70口 70口
	日本原子力研究所 出 資 証 券	900	900	一口の出資金額	100千円	出資口数 9口
	計	23,844	23,844			

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,627,768	23,359	-	1,651,127	600,609	1,050,518	
構 築 物	40,537	691	-	41,228	16,495	24,733	
機 械 装 置	562,943	(イ) 122,947	17,196	668,694	391,789	276,905	
車 輛 運 搬 具	193,798	(ロ) 254,400	8,900	439,298	151,128	288,170	
工 具 器 具 備 品	472,467	30,220	5,668	497,019	324,122	172,897	
土 地	906,050	253	-	906,303	-	906,303	
建 設 仮 勘 定	116,041	(ハ) 413,976	(ニ) 84,616	445,404	-	445,404	
計	3,919,604	845,849	116,380	4,649,073	1,484,143	3,164,930	

(注) 増減について

- (イ) エンジンゼネレーター 他
 (ロ) トラッククレーン 他
 (ハ) 横浜事業所建物 他
 (ニ) 研究用設備 他

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条により省略

(ニ) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

	銘 柄	一株の金額	期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株 式	日 揮 化 学 株 式 会 社	500	299,650	121,420	121,420	(注) (1) (評価基準) 取得価額の算定基準 は移動平均法により、 貸借対照表計上額は、 原価法による。 (2) 日揮化学(株)株式 299,650株のうち 59,810株は再評価積 立金資本組入新株発行 による無償交付株であ る。 (3) 当期における増加額 及び減少額がないので、 期首残高、当期増加額 及び当期減少額の各欄 を省略した。
	触媒化成工業株式会社	500	408,000	204,000	204,000	
	日 揮 工 事 株 式 会 社	500	98,000	71,500	71,500	
	日本ブラウン・フインチューブ 株 式 会 社	500	80,600	15,300	15,300	
	日揮ユニバーサル株式会社	500	830,000	415,000	415,000	
	日本トレイ工業株式会社	500	60,000	30,000	30,000	
	日 揮 商 事 株 式 会 社	500	8,000	4,000	4,000	
	インターナショナル・エンジニアーズ アンドコンストラクターズ株式会社	500	50,000	25,000	25,000	
	日本工業洗淨株式会社	500	15,000	7,500	7,500	
	日本シエル技術株式会社	500	10,000	5,000	5,000	
	計		1,809,250	898,720	898,720	

* 日揮発 *

関係会社に対する関係内容は次の通りである。

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	役員 () は当社役名	当社との関係状況
日揮化学株式会社	300,000 株	299,650 株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 取締役 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 森 川 清 (取締役副社長) 取締役 石 黒 正 (取締役) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	当社の製造部門を分離して昭和27年7月1日別会社としたもので、現在営業取引は殆んどない。
触媒化成工業株式会社	800,000 株	408,000 株	取締役社長 渡 辺 伊三郎 (取締役) 取締役 谷 敷 寛 (常務取締役) 監査役 林 正 平 (常務取締役)	当社の保有する触媒製造特許を提供している。
日揮工事株式会社	200,000 株	98,000 株	取締役会長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 久保田 正 志 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社受注工事を下請させている。
日本ブラウン・フインチューブ株式会社	60,000 株	30,600 株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 監査役 市 吉 聖 美 (監査役)	同社の製品の全部を当社にて販売する。 当社から技術者を提供している。
日揮ユニバーサル株式会社	1,660,000 株	830,000 株	取締役社長 鈴木 義雄 (取締役社長) 常務取締役 井 口 信 海 (取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役)	当社から技術者を提供している。
日本トレイ工業株式会社	60,000 株	60,000 株	取締役社長 権 藤 登喜雄 (取締役副社長) 取締役 林 正 平 (常務取締役) 取締役 篠 田 治 男 (常務取締役) 取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 監査役 原 正 雄 (常務取締役) 監査役 井 口 信 海 (取締役)	同社の製品の全部を当社にて販売する。

関 係 会 社 名	発行済株式数	当社所有株式数	役 員 () は 当 社 役 名	当 社 と の 関 係 状 況
日 揮 商 事 株 式 会 社	2 0 0 0 0 株	8 0 0 0 株	取締役社長 鈴 木 義 雄 (取締役社長) 取 締 役 権 藤 登 喜 雄 (取締役副社長)	同 社 に 機 器 の 一 部 の 購 入 を 代 行 さ せ て い る。
インターナショナル・エン ジニアーズアンドコンス トラクターズ 株式会社	5 0 0 0 0 株	5 0 0 0 0 株	取締役会長 鈴 木 義 雄 (取締役社長)	当 社 か ら 技 術 者 を 提 供 し て い る。
日本工業洗浄株式会社	3 0 0 0 0 株	1 5,0 0 0 株	代表取締役 高 木 智 雄 (常務取締役) 取 締 役 林 正 平 (常務取締役)	当 社 の 受 注 工 事 を 下 請 さ せ て い る。
日 本 シ ェ ル 技 術 株 式 会 社	2 0 0 0 0 株	1 0 0 0 0 株	取締役副社長 鈴 木 義 雄 (取締役社長) 常務取締役 谷 敷 寛 (常務取締役) 取 締 役 権 藤 登 喜 雄 (取締役副社長)	当 社 か ら 技 術 者 を 提 供 し て い る。

(ホ) 関係会社貸付金明細表

財務諸表規則第 122 条により省略

日揮発

(一) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保
㈱三井銀行	(33,176) 99,412		16,588	(33,176) 82,824	昭和48年7月	輸出延払資金	輸出代金債権
㈱三和銀行	(18,876) 56,562		9,438	(18,876) 47,124	"	"	"
㈱富士銀行	(18,804) 54,848		9,152	(18,804) 45,696	"	"	"
㈱住友銀行	(18,804) 54,848		9,152	(18,804) 45,696	"	"	"
㈱日本勧業銀行	(5,720) 17,140		2,860	(5,720) 14,280	"	"	"
㈱協和銀行	(5,720) 17,140		2,860	(5,720) 14,280	"	"	"
㈱三菱銀行	(5,720) 17,140		2,860	(5,720) 14,280	"	"	"
㈱大和銀行	(40,000) 90,000		20,000	(40,000) 70,000	47.12	運転資金	商業手形
㈱東京銀行	(4,004) 11,998		2,002	(4,004) 9,996	48.7	輸出延払資金	輸出代金債権
"	(24,000) 54,000		12,000	(24,000) 42,000	47.12	運転資金	商業手形
㈱日本興業銀行	(4,576) 13,712		2,288	(4,576) 11,424	48.7	輸出延払資金	輸出代金債権
"	100,000	100,000		(100,000) 200,000	49.3	運転資金	横浜事業所土地建物の一部
三井信託銀行 ㈱	(140,000) 350,000		70,000	(140,000) 280,000	47.12	"	商業手形
三菱信託銀行 ㈱	(72,000) 150,000		6,000	(72,000) 144,000	"	"	"
住友信託銀行 ㈱	(72,000) 180,000		36,000	(72,000) 144,000	"	"	"
安田信託銀行 ㈱	(72,000) 180,000		36,000	(72,000) 144,000	"	"	"
東洋信託銀行 ㈱	(72,000) 180,000		36,000	(72,000) 144,000	"	"	"
日本輸出入銀行	(457,600) 1,371,200		228,800	(457,600) 1,142,400	48.7	輸出延払資金	輸出代金債権
コンチネンタルイリノイズ ナショナル・シンクアンド・ トラストCo. オブシカゴ	(144,000) 144,000		72,000	(72,000) 72,000	46.8	運転資金	銀行保証
日本住宅公団	(1,343) 15,779		672	(1,343) 15,107	57.5	設備資金	第一独身寮
住宅金融公庫	(108) 5,127		53	(111) 5,074	67.10	"	別所町アパート
"	(82) 7,433		40	(85) 7,393	74.9	"	"
"	(105) 10,192		52	(109) 10,140	75.6	"	第二独身寮
年金福祉事業団	(1,076) 28,514		538	(1,076) 27,976	72.3	"	藤ヶ丘アパート
"	(966) 26,565		483	(966) 26,082	73.3	"	"
"	(1,332) 37,962		666	(1,332) 37,296	74.3	"	しらとり台 アパート
"	(1,740) 51,330		870	(1,740) 50,460	75.3	"	つゝしが丘 アパート
合 計	(1,214,752) 3,324,902	100,000	577,374	(1,242,762) 2,847,528			

(注) ()内は返済期限1カ年以内の長期借入金で、流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。
利率は年5%～8.8%である。償還方法はすべて分割である。

(ト) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額 及 び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	日本揮発油株式会社 株 式	株 30000000	円 50	円 1,500000000	東京証券 取 引 所	1. 発行株式の内関係会 社の所有する株式は 次の通りである。 日揮商事株 2,177,119 株 日揮工事株 150,000 株
		小 計	株 30000000		円 1,500000000		
資 本 の 額			1,500000000 円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資 本 組 入 額		摘 要				
	1,5000000 円		組入年月日	昭和 27 年 6 月 20 日	準備金の種類	再評価積立金	
	5,000000 円			昭和 28 年 2 月 11 日		"	
	15,000000 円			昭和 31 年 11 月 26 日		"	
	112,500000 円			昭和 43 年 9 月 30 日		利 益 準 備 金	
	200000000 円			昭和 44 年 10 月 1 日		株式発行差金	
	計 347500000 円						

(チ) 資本剰余金明細表

財務諸表規則第 124 条により省略

(リ) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		107,000	18,750	-	125,750	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
任意積立金	別途積立金	4,895,000	900,000	-	5,795,000	
	配当準備積立金	155,000	-	-	155,000	
	退職給与積立金	232,600	20,000	-	252,600	
計		5,389,600	938,750	-	6,328,350	

(又) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(-)額	
						当 期 分	累 計
(有形固定資産)							
建 物	1,651,127	65,156	600,609	1,050,518	3.64	17,831	
構 築 物	41,228	1,834	16,495	24,733	4.00		
機 械 装 置	668,694	42,435	391,789	276,905	5.86		
車 輛 運 搬 具	439,298	55,035	151,128	288,170	3.44		
工 具 器 具 備 品	497,019	38,743	324,122	172,897	65.2		
計	3,297,866	203,203	1,484,143	1,813,223	45.0	17,831	
(無形固定資産)							
特 許 権 他	7996	437	2,025	5,971	25.3		
(繰延勘定)							
前 払 費 用	110,523	11,724	50,045	60,478	45.3		
合 計	3,415,885	215,364	1,536,213	1,879,672	45.0	17,831	

(注) 1. 当期償却額の負担区分

	千円
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	50,413
完成工事原価及び未成工事費	139,961
そ の 他 の 営 業 外 費 用	7,159
繰越利益剰余金減少額	17,831
計	215,364

その他の営業外費用は関係会社へ貸与中の建物、機械及び車輛運搬具等の減価償却費並びに繰延勘定償却額であり、繰越利益剰余金減少額は特別償却費である。

2. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し有形固定資産については定率法を無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額中に含まれる租税特別措置法による特別償却額は 17,831 千円である。
4. 償却範囲額に対する過不足の累計額は法人税法施行細則に規定するものである。
5. 前払費用は5年間の均等償却で当期末残高中には、一年以内に償却するため、流動資産の部「前払費用」へ振替えた 21,227 千円が含まれている。

(ウ) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	289,700	328,500	-	289,700	328,500	
法 人 税 等 引 当 金	416,000	1,004,000	411,655	4,345	1,004,000	
事 業 税 引 当 金	149,000	313,000	148,787	213	313,000	
完成工事補償引当金	96,000	115,000	96,000	-	115,000	
賞 与 引 当 金	581,556	732,639	581,556	-	732,639	
退職給与引当金	305,165	26,096	2,960	-	328,301	
価格変動準備金	2,088	1,450	-	2,088	1,450	
海外市場開拓準備金	75,110	14,960	-	8,930	81,140	
輸出特別償却準備金	68,345	10,710	-	3,755	75,300	
海外取引偶発損失引当金	150,000	-	-	150,000	-	

(注) 1 法人税等引当金、事業税引当金の減少額のうち、その他は前期引当残で繰越利益剰余金増加高に計上してある。

2 貸倒引当金の当期減少額その他は洗替による戻入額である。

3 価格変動準備金、海外市場開拓準備金及び輸出特別償却準備金の当期減少額その他は税法の規定による戻入額で価格変動準備金は繰入額との差額を、その他は繰越利益剰余金増加高に計上してある。

4 海外取引偶発損失引当金の減少額その他は、繰越利益剰余金増加高に計上してある。

(Ⅱ) 主な資産、負債および収支の内容

(イ) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

科 目		金 額
現 金		2 0 1 0 7
銀 行 預 金	当 座 預 金	1, 9 5 2, 3 1 1
	普 通 預 金	2 4, 8 7 8
	通 知 預 金	1 6, 2 3 0, 0 3 4
	定 期 預 金	3, 3 8 4, 8 4 1
	別 段 預 金	1, 1 2 1
小 計		2 1, 5 9 3, 1 8 5
合 計		2 1, 6 1 3, 2 9 2

(注) 上記現金及び預金には、下記外貨建現金及び預金(邦貨換算合計 2,015,228 千円)を含んでいる。

158,178 米ドル

24,799,879 アルジェリアディナール

37,499 ドミニカドル

571,225 ベルーソーレス

88,924 ホンコンドル

100,265,980 韓国ウォン

18,014 フィリッピンペソ

但し、これらの通貨は、全額現地工事のために費消されるものである。

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	備 考	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	3,347,269	出 光 興 産 ㈱ 他	昭和 46 年 4 月	2 26,429
石 油 化 学	4,618,362	住 友 化 学 工 業 ㈱ 他	5 月	1,452,308
一 般 化 学	186,696	大 阪 曹 達 ㈱ 他	6 月	862,074
そ の 他	2,505,454	伊 藤 忠 商 事 ㈱ 他	7 月以降	8,116,970
合 計	10,657,781		合 計	10,657,781

(注) 上記受取手形その他割引に付した受取手形は 8,085,086 千円で決済期日は下記の通りである。

昭和 46 年 4 月 1,645,274 千円

5 月 2,689,875

6 月 2,224,108

7 月 1,525,829

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	3 3 5, 5 0 0	機 器
石 油 化 学	1 6 3, 1 2 6	機 器、触 媒
一 般 化 学	6 6, 2 0 3	機 器
そ の 他	2 1 1, 6 3 7	機 器
合 計	7 7 6, 4 6 6	

滞留状況並び回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
2 6 3, 8 1 5	2 2, 4 8 5	1 3 1, 6 1 1	3 5 8, 5 5 5	7 7 6, 4 6 6

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
9 3 2, 1 1 5	1, 4 3 7, 9 0 5	1, 5 9 3, 5 5 4	7 7 6, 4 6 6	6 7 2 %

(4) 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	6, 7 7 1, 4 2 7	鹿島石油㈱他
石 油 化 学	5, 0 4 0, 4 0 2	住友千葉化学工業㈱他
一 般 化 学	4 2 3, 8 2 2	大阪曹達㈱他
そ の 他	9 6 2, 8 1 1	丸紅阪田㈱他
合 計	1 3, 1 9 8, 4 6 2	

* 日揮発 *

滞留状況並びに回収状況

(単位 千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
715,447.8	428,201	22,789	5,592,999	13,198,462

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
15,263,491	38,392,192	40,457,221	13,198,462	75.4%

(5) 未 収 入 金

(単位 千円)

項 目	金 額
残 材 売 却 代 他	53,797
合 計	53,797

(6) 関係会社未収入金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料 他	331,859
合 計	331,859

(7) 未成工事支出金

(単位 千円)

相 手 先 業 種 別	金 額
石 油 精 製	3,981,543
石 油 化 学	1,945,131
一 般 化 学	1,555,372
そ の 他	1,578,101
合 計	9,060,147

(8) 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
炭 化 水 素 改 質 触 媒	3,638	
合 計	3,638	

(9) 未着輸入商品

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
機 器 輸 入 関 係	1,830	出光興産㈱向他
合 計	1,830	

(10) 材 料

(単位 千円)

種 類 別	金 額	摘 要
パ イ プ 類	3,367	
バ ル ブ 類	13,389	
フ ラ ン ジ 類	4,206	
継 手 類	7,403	
ボ ル ト 類	76	
仮 設 資 材	5,260	
そ の 他	4,175	
合 計	37,876	

(11) 前 渡 金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 及 び 商 品 代	1,163,967
合 計	1,163,967

(12) 関係会社前渡金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
工 事 及 び 商 品 代	229,436	日揮商事㈱他
合 計	229,436	

(13) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 経 過 保 険 料	4,226
未 経 過 利 息	116,851
そ の 他	27,183
合 計	148,260

(注) その他の項目 27,183千円の内 21,227千円は、貸借対照表日より起算して1年以内に償却予定のもので、繰延勘定より組替えた分である。

(4) 未 収 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
未 収 利 息 他	4 3 2, 8 2 8
合 計	4 3 2, 8 2 8

(5) 関係会社短期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	摘 要	担 保
日 本 工 業 洗 浄 機	1 0 0 0 0	昭和 4 6 年 1 2 月	運 転 資 金	な し
日 揮 工 事 機	1 2, 0 0 0	" 4 7 年 1 月	"	土 地
合 計	2 2, 0 0 0			

(6) 海外現場経費引当仮払金

(単位 千円)

項 目	金 額
海 外 現 場 経 費 引 当 仮 払 金	9 7 8 8 4
合 計	9 7 8 8 4

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
旅 費 交 通 費 仮 払	6 0, 1 6 9	
保 証 金	8, 8 7 3	
立 替 金	1 6 0, 0 5 5	
そ の 他	3 3, 1 4 4	
合 計	2 6 2, 2 4 1	

(8) 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

1. 建設仮勘定を除く有形固定資産は附属明細表に記載したので省略

2. 建設仮勘定

(単位 千円)

項 目	金 額	完 成 予 定
横 浜 事 業 所 増 築 工 事	2 5 6, 1 2 6	昭和 4 6 年 1 0 月
厚 生 用 土 地	1 0 4, 0 0 0	昭和 4 6 年 1 2 月
工 場 用 土 地	6 3, 5 3 0	昭和 4 6 年 8 月
独 身 寮	1 4, 0 2 0	昭和 4 6 年 8 月
プラント実績記録映画	7 7 2 8	昭和 4 7 年 5 月
合 計	4 4 5, 4 0 4	

3 再評価積立金の推移状況

再評価日 第一次 昭和25年 8月31日

第三次 昭和29年10月 1日

(単位 千円)

摘 要	金 額
再 評 価 積 立 金 計 上 額	
第 一 次 再 評 価 差 額	2 3, 5 0 7
第 三 次 "	1 9, 9 1 5
合 計	4 3, 4 2 2
再 評 価 積 立 金 取 崩 額	
資 本 組 入 額	3 5, 0 0 0
欠 損 金 補 填 額	1, 8 0 3
再 評 価 税 納 付 額	1, 9 2 7
譲 渡 損 取 崩 額	2 9 4
合 計	3 9, 0 2 4
当 期 末 残 高	4, 3 9 8

(2) 無形固定資産

(単位 千円)

項 目	金 額
電 話 加 入 権	6, 8 3 9
借 地 権	4, 7 8 8
特 許 権	5, 9 2 0
実 用 新 案 権	9
商 標 権	4 1
合 計	1 7, 5 9 7

(3) 投 資

- 1 投資有価証券 附属明細表に記載したので省略
- 2 関係会社株式 附属明細表に記載したので省略
- 3 長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	利 率	摘 要	担 保
三 菱 地 所 協	37,436	昭和62年12月	日歩5厘	新大手町ビル借室による貸付金	な し
"	97,990	昭和64年 3月	"	日本ビル "	な し
広 富 機 械 協	21,250	昭和47年 8月	日歩2銭2厘	建物改造資金	な し
日本コロライズ工業 協	10,000	昭和47年12月	日歩2銭5厘	運転資金	建 物
合 計	166,676				

4 関係会社長期貸付金

(単位 千円)

貸 付 先	金 額	期 日	摘 要	担 保
インターナショナル・エンジニアーズ アンドコンストラクターズ ㈱	102,000	昭和47年5月	運転資金	なし
合 計	102,000			

5 役員・従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

項 目	金 額	条 件
住 宅 建 設 資 金	268,859	利率年3分 毎月均等返済
合 計	268,859	

6 その他の投資

(単位 千円)

項 目	金 額	預 け 先	摘 要
生 命 保 険 料	26,758	明治生命保険(相)	事業家保険料
保 証 金	217,235	アルジェリア外国銀行 他	L/G 保証金 他
敷 金	53,277	三菱地所 ㈱ 他	日本ビル敷金 他
入 会 金	25,290	日本プラント協会 他	入 会 金
分 担 金	1,227	新大手町ビル 給食組合	給食協力分担金
合 計	323,787		

(一) 繰 延 勘 定

(1) 前 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
電 算 機 導 入 に 係 る 諸 費 用 他	39,251
合 計	39,251

(注) 他に一年以内償却分 21,227千円が貸借対照表では流動資産に組替えてある。

(二) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位 千円)

種 類 別	金 額	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	12,574,936	昭和46年4月	2,763,793
固 定 資 産 関 係	377,990	5月	2,618,228
そ の 他	901,729	6月	2,245,719
		7月以降	6,226,915
合 計	13,854,655	合 計	13,854,655

(2) 関係会社支払手形

(単位 千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	1,999,018	昭 和 46 年 4 月	394,017
日 本 工 業 洗 浄 ㈱	19,509	5 月	338,917
日 揮 化 学 ㈱	1,950	6 月	581,281
		7 月以降	706,812
合 計	2,020,477	合 計	2,020,477

(3) 買 掛 金

(単位 千円)

項 目	金 額
商 品 仕 入 代	102,146
合 計	102,146

(4) 関係会社買掛金

(単位 千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱	744,370	機 器 代
合 計	744,370	

(5) 工事未払金

(単位 千円)

項 目	金 額
工 事 関 係	1,929,953
材 料 ・ 機 器 関 係	4,972,340
合 計	6,902,293

(6) 関係会社工事未払金

(単位 千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	520,741	工 事 代
日 揮 商 事 ㈱	308,151	機 器 代
日 本 ト レ イ 工 業 ㈱	49,811	"
そ の 他	31,790	"
合 計	910,493	

(7) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途	決 済 期 日	摘 要
三 井 銀 行 本 店	1,550,000	運 転 資 金	昭和 46 年 5 月	
三 和 銀 行 東 京 支 店	1,190,000	"	"	
富 士 銀 行 本 店	1,190,000	"	"	
住 友 銀 行 新 橋 支 店	1,190,000	"	"	
日 本 勧 業 銀 行 丸 の 内 支 店	420,000	"	"	
協 和 銀 行 大 手 町 支 店	420,000	"	"	
第 一 銀 行 本 店	370,000	"	"	
東 海 銀 行 大 手 町 支 店	300,000	"	"	
三 菱 銀 行 本 店	230,000	"	"	
大 和 銀 行 東 京 支 店	170,000	"	"	
東 京 銀 行 本 店	40,000	"	昭和 46 年 4 月	
神 戸 銀 行 東 京 支 店	150,000	"	昭和 46 年 5 月	
北 海 道 拓 殖 銀 行 東 京 支 店	150,000	"	"	
横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	130,000	"	"	
埼 玉 銀 行 日 本 橋 支 店	70,000	"	"	
太 陽 銀 行 本 店	90,000	"	"	
合 計	7,660,000			

(8) 未 払 金

(単位 千円)

項 目	金 額
特 許 使 用 料 及 設 計 料	66,406
固 定 資 産 購 入 代 他	492,340
合 計	558,746

(9) 未 払 費 用

(単位 千円)

項 目	金 額
未 払 保 険 料 他	6 8 3 0 6
合 計	6 8 3 0 6

00 法人税等引当金

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 6 年 3 月 期 法 人 税	8 6 8, 0 0 0
" 住 民 税	1 3 5, 0 0 0
合 計	1, 0 0 4, 0 0 0

(11) 前 受 金

(単位 千円)

項 目	金 額
機 器 代 他	3 3 3, 1 5 1
合 計	3 3 3, 1 5 1

(12) 事業税引当金

(単位 千円)

項 目	金 額
昭 和 4 6 年 3 月 期 事 業 税 引 当 金	3 1 3, 0 0 0
合 計	3 1 3, 0 0 0

(13) 未成工事受入金

(単位 千円)

項 目	金 額	摘 要
石 油 精 製	4, 8 6 2, 1 0 9	ソナトラック社 他
石 油 化 学	4 0 2, 7 3 9	日本ユニカー(株) 他
一 般 化 学	2, 6 2 1, 2 8 9	日本ロシュ(株) 他
そ の 他	6, 7 4 7, 6 4 9	ブルネイ LNG 社 他
合 計	1 4, 6 3 3, 7 8 6	

04 預 り 金

(単位 千円)

項 目	金 額
U . O . P 社 技 師 招 聘 費	1 9, 5 6 6
エ ン ジ ニ ア リ ン グ 料	7 8, 6 5 2
3 月 分 給 与 源 泉 所 得 税	1 2, 0 6 1
そ の 他	1 5, 9 7 3
合 計	1 2 6, 2 5 2

05 前 受 収 益

(単位 千円)

項 目	金 額
支 払 条 件 変 更 に 係 る 未 経 過 利 息 他	2 4 9, 4 7 1
合 計	2 4 9, 4 7 1

(ホ) 固 定 負 債

(1) 長 期 借 入 金 附属明細表に記載したので省略

(2) 関係会社長期預り金

(単位 千円)

会 社 名	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	3, 0 0 0	土地賃貸敷金
日 揮 化 学 ㈱	9, 9 4 7	ビル貸室に伴う敷金
日 揮 商 事 ㈱	4, 1 3 2	"
日 揮 ユ ニ バ ー サ ル ㈱	5 7, 2 0 8	"
触 媒 化 成 工 業 ㈱	2 2, 7 8 5	"
日 本 工 業 洗 浄 ㈱	9 7 7	"
合 計	9 8, 0 4 9	

〔Ⅲ〕 そ の 他

(1) 月別金繰実績表(昭和45年10月より昭和46年3月まで)

(単位 千円)

区 分	45. 10	1 1	1 2	46. 1	2	3	計
前月より繰越	14,137,684	14,810,522	15,076,478	13,682,796	12,303,668	11,866,275	14,137,684
収入の部							
営 業 収 入	3,515,622	5,028,542	4,163,549	3,103,937	4,088,090	14,249,232	34,148,972
営 業 外 収 入	47,911	164,565	88,658	227,738	170,357	236,943	936,172
借 入 金	40,000	700,000	1,220,000	320,000	390,000	450,000	3,120,000
そ の 他	25,404	22,170	24,847	67,205	29,016	※ 2,146,179	2,314,821
合 計	3,628,937	5,915,277	5,497,054	3,718,880	4,677,463	17,082,354	40,519,965
支出の部							
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	2,606,310	3,226,739	3,689,139	3,529,238	3,616,306	4,539,868	21,207,600
商 品	90,755	212,508	113,144	238,978	219,097	386,533	1,261,015
設 備 費	1,383	46,492	6,612	5,191	179,764	306,047	545,489
経 費	622,728	718,426	1,311,246	652,584	800,715	886,508	4,992,207
支 払 利 息	98,596	104,020	115,358	91,806	62,423	128,130	600,333
借 入 金 返 済	23	80,360	1,523,024	486,024	212,360	975,582	3,277,373
税 金	—	560,441	—	—	—	—	560,441
配 当 金	—	130,690	24,565	31,384	—	697	187,336
役 員 賞 与 金	—	104,67	7,083	—	—	—	175,00
投 資	8,250	29,574	12,577	34,600	5,490	17,730	108,221
そ の 他	28,054	29,604	88,038	28,208	18,696	94,242	286,842
合 計	3,456,099	5,149,321	6,890,786	5,098,013	5,114,851	7,335,337	33,044,357
翌月へ繰越	14,810,522	15,076,478	13,682,796	12,303,668	11,866,275	21,613,292	21,613,292

※ このうち 2,015,228千円は海外現場事務所の手持資金であり、当該国で行なわれる工事に全額費消されることが見込まれている為、この金繰実績表では通常の国内資金とは区分し、期末に一括受入を行なったものである。

(2) 月別金繰予想表(昭和46年4月より昭和46年9月まで)

(単位 千円)

区 分	4	5	6	7	8	9	計
前月より繰越	21,613,292	18,241,662	20,542,494	19,825,420	18,076,420	17,254,305	21,613,292
収入の部							
営 業 収 入	4,812,233	8,948,324	6,518,000	5,519,000	4,103,000	3,462,000	33,862,557
営 業 外 収 入	87,732	142,575	56,000	98,000	108,000	128,000	620,307
借 入 金	290,000	730,000	-	140,000	210,000	200,000	1,570,000
買 手 借 入 金	24,115	-	-	-	-	-	24,115
そ の 他	72,263	42,913	10,000	10,000	10,000	※ 2,010,000	2,155,176
合 計	5,286,343	9,863,812	6,584,000	5,767,000	4,431,000	5,800,000	37,732,155
支出の部							
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	4,492,282	4,370,762	5,892,000	4,766,000	3,984,000	5,650,000	29,155,044
商 品	563,344	258,955	100,000	500,000	100,000	100,000	1,622,299
設 備 費	124,275	56,042	50,000	160,000	10,000	80,000	480,317
経 費	1,054,866	1,126,834	672,000	1,501,000	742,000	743,000	5,839,200
支 払 利 息	124,764	107,251	128,000	121,000	108,000	139,000	728,015
借 入 金 返 済	190,025	303,61	308,000	438,000	255,000	328,000	1,549,386
買手借入金返済	-	-	-	-	24,115	-	24,115
税 金	-	1,315,340	-	-	-	-	1,315,340
配 当 金	-	133,401	54,099	-	-	-	187,500
役 員 賞 与 金	-	105,25	6,975	-	-	-	17,500
投 資	-	25,655	60,000	-	-	-	85,655
そ の 他	※ 2,108,917	127,854	30,000	30,000	30,000	30,000	2,356,771
合 計	8,657,973	7,562,980	7,301,074	7,516,000	5,253,115	7,070,000	43,361,142
翌月へ繰越	18,241,662	20,542,494	19,825,420	18,076,420	17,254,305	15,984,305	15,984,305

※ このうちには、海外現場事務所手持資金の一括受払分を含んでいる。